

京都府の雇用失業情勢

=平成30年3月内容=

平成30年4月27日
京都労働局職業安定部

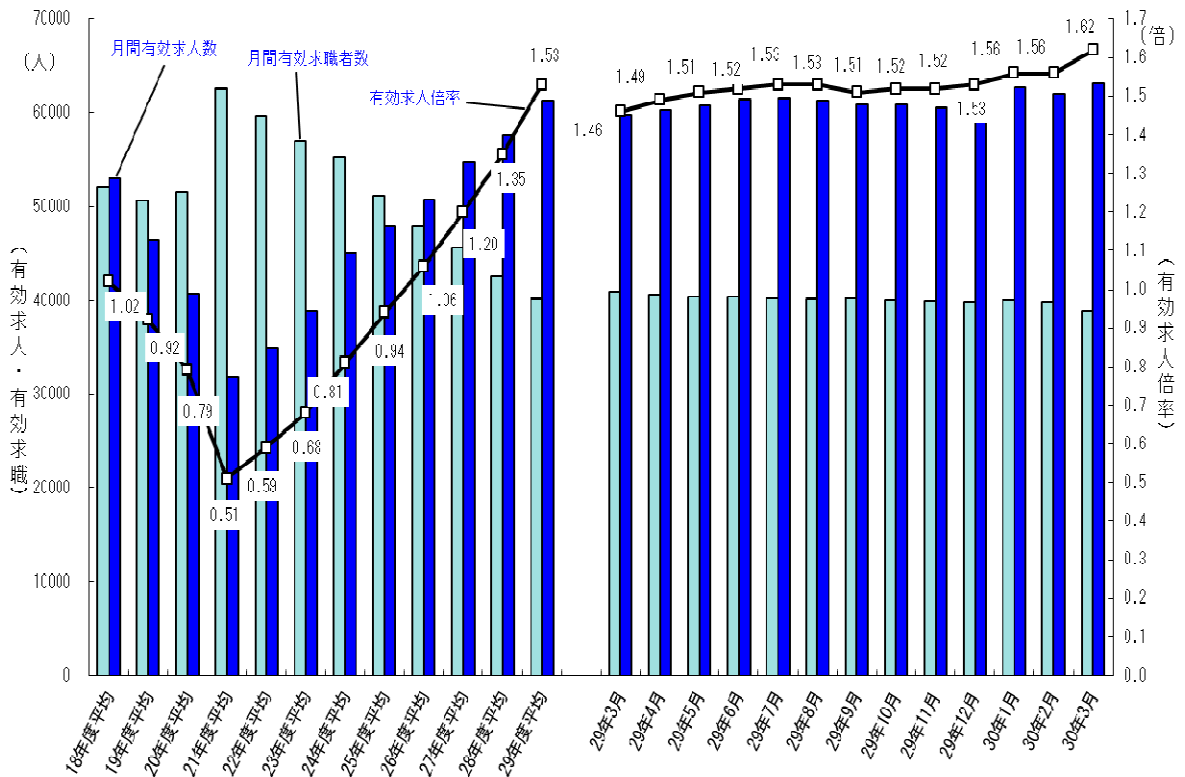
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいると判断する。

1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、前年同月比で1.7%増と96か月連続で増加している。
有効求職者数(原数値)、雇用保険受給者数は前年同月比で減少している。
平成30年3月の有効求人倍率(季節調整値)は1.62倍で、前月より0.06ポイント上昇し、昭和48年3月の1.63倍に次ぐ、過去2番目に高い水準となった。
正社員の有効求人倍率(原数値)は1.14倍で、前年同月より0.13ポイント上昇した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

平成30年3月末の雇用保険被保険者数は746,423人で、前年同月比1.7%増と96か月連続で増加している。

就職件数は4,192件と前年同月比で2.9%減となった。また、就職率は41.5%となり、前年同月差では2.2ポイント上昇した。

(2) 失業に関する指標

平成30年3月の雇用保険受給者実人員は7,179人と前年同月比で2.3%減となり、62か月連続で減少している。受給資格決定件数は、2,230人と前年同月比で11.2%減となった。

新規求職者は、前年同月比8.2%減となった。常用就職を希望する新規求職者(フルタイム)について態様別にみると、離職者のうち自己都合離職者は同11.3%減、事業主都合離職者については同11.3%減と36か月連続で減少し、在職者も同5.8%減となり、全体では、同9.3%減で減少幅が拡大した。

(3) 有効求人倍率等の動向

平成30年3月の有効求人倍率(季節調整値)は、有効求人数が前月比で1.9%増加し、有効求職者数は同2.3%減少した結果、1.62倍で前月より0.06ポイント上昇し、昭和48年3月の1.63倍に次ぐ、過去2番目に高い水準となった。有効求人数についても63,203人と過去最高の水準となった。

新規求人倍率(季節調整値)は、新規求人数が前月比で11.7%増加し、新規求職者数は同4.0%減少した結果、2.60倍となり、前月より0.36ポイント上昇した。

新規求人数(原数値)は、前年同月比で0.2%増となったが、その要因は、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業、飲食サービス業で減少したものの、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス事業等多くの産業で増加したことによる。製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業は減少したが、非鉄金属、金属製品製造業、はん用、生産用、業務用機械製造業、電子部品、電気機械、情報通信機械製造業で増加したことから、製造業全体では前年同月比4.7%増加した。

【京都労働局 平成30年4月27日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の平成29年10月～12月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は、次のとおりである。

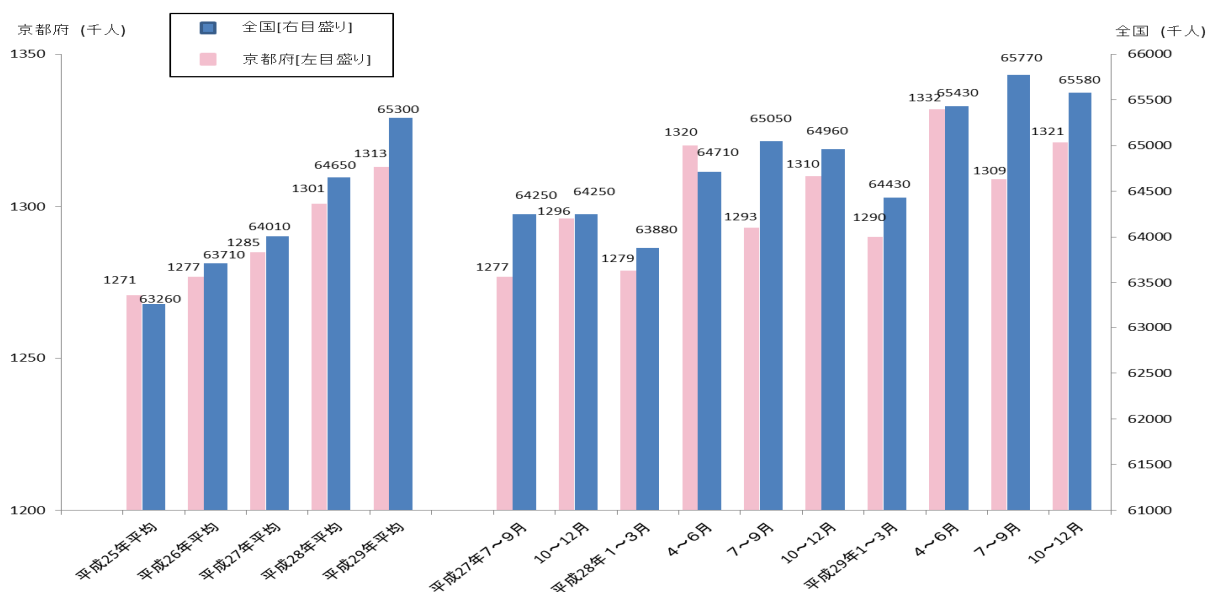
(1) 京都の完全失業率 2.4%と前年同期比0.1ポイント改善。

(2) 完全失業者数 3.3万人と前年同期と同水準。

(3) 就業者数 132.1万人と前年同期比0.8%増加。

【総務省「労働力調査」、四半期平均(モデル推計値)より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均(モデル推計値)より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。

1 完全失業率等の動向

平成30年3月の完全失業率（季節調整値）は2.5%と前月と同水準。（男性は2.7%、女性は2.3%）
 ※約25年ぶりの低い水準。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数（原数値）は173万人と前年同月差15万人減少した。なお、季節調整値は173万人と前月差4万人増加。
- (2) 前年同月と比べ就業者は187万人増加、雇用者は144万人増加、非労働力人口は183万人減少（いずれも原数値）。

2 有効求人倍率等の動向

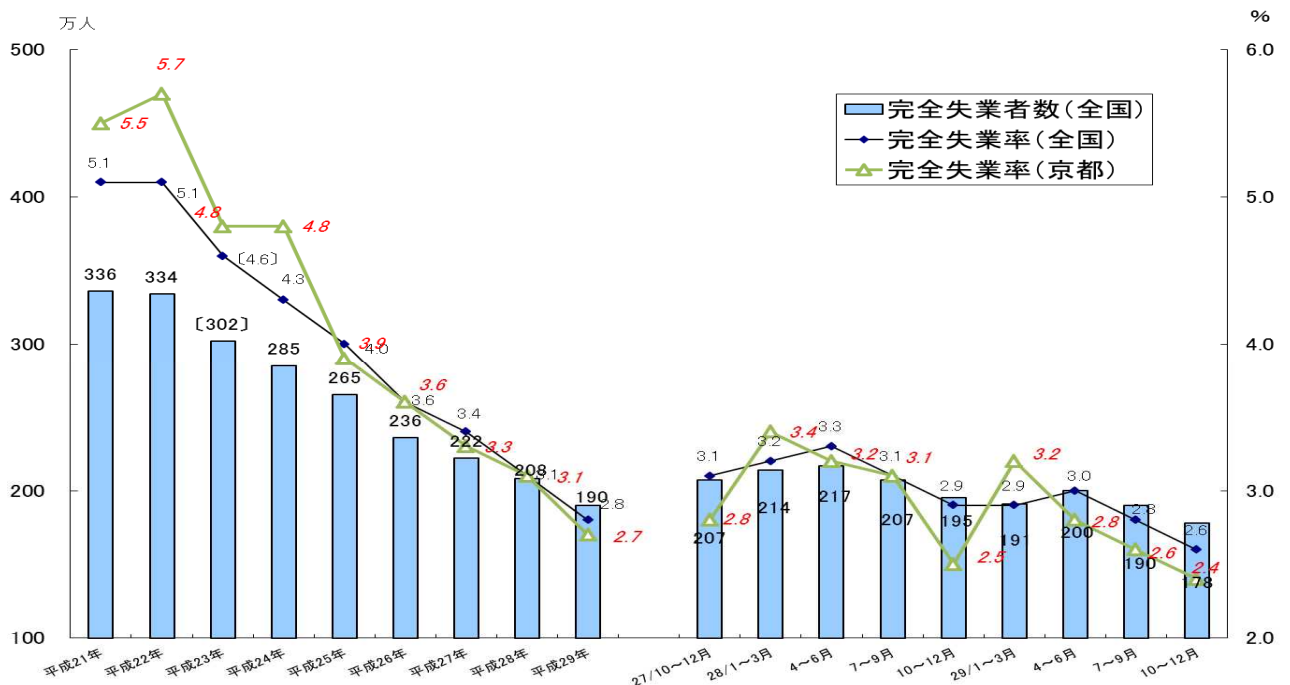
平成30年3月の有効求人倍率（季節調整値）は1.59倍であり、前月より0.01ポイント上昇。
 ※約44年前と同様の高い水準であった平成29年12月・30年1月と同水準。
 過去最低は、平成21年8月の0.42倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率（季節調整値）は2.41倍で、前月より0.11ポイント上昇。
 ※過去最低は、平成21年5月の0.76倍。
- (2) 新規求人数（季節調整値）は99万人と前月比2.6%増加した。

【厚生労働省職業安定局 平成30年4月27日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔 〕内の数値は補完的に推計した値。）

全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。
 京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

平成30年3月内容 ①
京都労働局職業安定部

項目	数 値	年/月	コ メ ン ト
G D P (前期比)	%	29年	年率換算1.6%
実質国内総生産成長率	0.4	10~12月	(2次速報)
(季節調整値) 就業者数	万人 6,694	30/3	前月は6,646万人 前月差48万人の増加
(季節調整値) 雇 用 者 数	万人 5,933	30/3	前月は5,905万人 前月差28万人の増加
(原数値) 完 全 失 業 者 数	万人 173	30/3	男性103万人・女性69万人(季節調整値は173万人) 前年同月差15万人の減少。
(季節調整値) 完 全 失 業 率	% 2.5	30/3	前月と同水準 前月は2.5%
(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率	倍 2.41	30/3	前月より0.11ポイント上昇 前月は2.30倍
(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率	倍 1.59	30/3	前月より0.01ポイント上昇 前月は1.58倍
月 末 被 保 険 者 数	人 42,889,785	30/3	前年同月41,949,292人、前年同月比2.2%増加 前月は42,914,799人
受 給 資 格 決 定 件 数	件 101,777	30/3	前年同月107,737件、前年同月比5.5%減少 前月は94,427件
受 給 者 実 人 員	人 336,632	30/3	前年同月360,151人、前年同月比6.5%減少 前月は339,543人
受 給 率	% 0.8	30/3	前年同月0.9%、前年同月差0.1ポイント低下 前月は0.8%
(四半期平均[モデル推計値]) 就 業 者 数	万人 132.1	29年 10~12月	前年同期131.0万人 前年同期比0.8%増加 前期は130.9万人
(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 者 数	万人 3.3	29年 10~12月	前年同期3.3万人 前年同期比0.0% 前期は3.5万人
(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 率	% 2.4	29年 10~12月	前年同期2.5% 前年同期差0.1ポイント低下 前期は2.6%
(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率	倍 2.60	30/3	前月より0.36ポイント上昇 前月は2.24倍
(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率	倍 1.62	30/3	前月より0.06ポイント上昇 前月は1.56倍
(原数値) う ち 中 高 年 齢 者	倍 0.99	30/3	前年同月0.92倍 前年同月差0.07ポイント上昇 前月は1.03倍
(原数値) う ち 5 5 歳 以 上	倍 1.06	30/3	前年同月0.98倍 前年同月差0.08ポイント上昇 前月は1.08倍
月 末 被 保 険 者 数	人 746,423	30/3	前年同月734,090人、前年同月比1.7%増加 前月は747,043人
受 給 資 格 決 定 件 数	件 2,230	30/3	前年同月2,511件、前年同月比11.2%減少 前月は2,056件
受 給 者 実 人 員	人 7,179	30/3	前年同月7,345人、前年同月比2.3%減少 前月は7,305人
受 給 率	% 1.0	30/3	前年同月1.0%、前年同月差0.0ポイント 前月は1.0%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成29年12月以前の値が再調整済み。
京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都 府	新 規 求 人 数	人 23,429	30/3	前年同月23,377人 前年同月比0.2%増加 前月は20,813人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 64,486	30/3	前年同月62,844人 前年同月比2.6%増加 前月は63,568人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 10,101	30/3	前年同月10,999件 前年同月比8.2%減少 前月は9,329件	
	うち中高年(一般)	件 2,422	30/3	前年同月2,453件 前年同月比1.3%減少 前月は2,232件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 39,933	30/3	前年同月42,172人 前年同月比5.3%減少 前月は37,877人	
	うち中高年(一般)	人 9,964	30/3	前年同月10,238人 前年同月比2.7%減少 前月は9,422人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 44,282	30/3	前年同月43,345事業所、前年同月比2.2%増加 前月は44,215事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 6,288	30/3	前年同月6,243件、前年同月比0.7%増加 前月は5,296件	
	就 職 件 数	件 4,192	30/3	前年同月4,318件 前年同月比2.9%減少 前月は3,135件	
	就 職 率 (対新規求職者)	% 41.5	30/3	前年同月39.3% 前年同月差2.2ポイント上昇 前月は33.6%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 33.1	30/3	前年同月30.7% 前年同月差2.4ポイント上昇 前月は23.4%	
	充 足 率 (対新規求人)	% 17.6	30/3	前年同月18.3% 前年同月差0.7ポイント低下 前月は14.9%	
	30年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 2.99	30/3	前年同月2.78倍 前年同月差0.21ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 98.0	30/3	前年同月97.8% 前年同月差0.2ポイント上昇
障 害 者 実 雇 用 率	% 2.07	29/6	全国1.97% 平成28年6月は2.02% (全国は1.92%)		
京 都 府 推 計 人 口	人 2,594,599	30/3	平成30年3月1日現在		
百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 21,447	30/3	前年同月比4か月ぶりプラス 前年同月比1.7%増加		
倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 29	30/3	前年同月26件、前年同月比11.53%増加 前月は24件		
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	総合指数 101.1	30/3	前年同月比では1.2%上昇 前月比では0.4%下落		

(注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。

8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。

9 消費者物価の指数は平成27年を100とした値。

10 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。

11 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模50人以上の民間企業の集計結果。
(平成30年4月1日から 法定雇用率は、2.0%から2.2%に引き上げ。)